



平成26年度

# 事業計画書 収支予算書



中部圏の IT 拠点 ソフトピアジャパン

大垣商工会議所



# 平成26年度 大垣商工会議所事業計画

## I 概要

我が国経済は、一昨年の新政権発足以降、円安・株高が進行しデフレ脱却と景気回復への期待感が高まっているが、本年4月には消費税率が8%に引き上げられることから、地域中小企業においては依然として厳しい経営状況が続くものと思われる。

また、経済のグローバル化の進展に伴う元請企業の海外進出の影響により、コスト削減、市場の拡大等をめざして中小企業の海外進出が拡大・加速しており、地域産業の空洞化をいかに食い止めるかが大きな課題となっている。

加えて、大企業は人材育成や組織体制など経営基盤の強化に積極的に取り組んでいるが、中小企業では全国的にみてもこうした取り組みが不足しているのが現状である。

このような状況の中、地域総合経済団体として、ものづくり産業をはじめとする中小・小規模企業の振興・発展のために当会議所が果たすべき役割はますます増大している。

当会議所では、昨年11月、役員・議員の改選に伴い新体制がスタートした。これを機に、より一層、中小・小規模企業に光を当てることとし、会議所活動の指針となるキャッチフレーズを「活かせ英知 地域に元気と活力を！」と定めた。

平成26年度においては、行政をはじめ地域の中小企業支援機関との連携を図りながら、中小・小規模企業に対する経営支援、中小企業のIT活用の推進、地域中小企業の人材の確保・育成をはじめ、当地への誘客促進及び交流産業の活性化、中心市街地における再開発事業の推進、広域的な産業基盤の整備促進などの諸事業を推進し、地域産業の振興と地域社会の発展に貢献する。

## II 新規事業

### 1. 中小企業経営支援事業

#### (1) 中小企業等補助金活用支援事業

地域の中小企業を取り巻く経済環境は、依然として厳しい状況が続いている。そこで、中小・零細企業に対する経営支援の一環として、国・県・市などの補助金に関するセミナーを開催し、各種助成制度についての情報提供を行うことにより、中小・零細企業の補助金の有効活用を促進し経営力の強化を図る。

#### (2) 地域力活用市場獲得等支援事業

小規模事業者が自社の経営環境を理解し、持続的な経営に向けた経営計画の作成を促すため、セミナーや個別相談会を実施する。

また、経営計画に基づき、会議所の支援を受けながら行う、創意工夫を凝らした地道

な販路開拓などに取り組む小規模事業者に対し小規模事業者持続化補助金の活用支援を行う。

### (3) 創業・ベンチャー支援事業

我が国の開業率は、欧米の半分程度(4.6%)と非常に低いことに加え、廃業率がこれを上回る状態が続いている。愛知県では開業率が5.0%、廃業率が4.0%で、開業が廃業を上回っているが、岐阜県においては開業率が4.1%、廃業率が4.4%と廃業が開業を上回っており、全国においても26都道府県で廃業が開業を上回る状況となっている。

そこで、産業の新陳代謝を高めて民間活力を強化するため、開業率を欧米並みに引き上げることが求められており、平成25年6月に閣議決定された「日本再興戦略」において、開業率・廃業率を米国・英国レベル(10%台)に引き上げることが目標として設定された。

平成25年12月に成立した産業競争力強化法では、この目標を実現するため、地域の創業を促進させるための施策として、市区町村が民間の創業支援事業者と連携し、創業支援を行う取り組みを国がサポートする仕組みが整えられた。

こうした中、当所では起業をめざす人や起業して間もない経営者を対象に「創業塾」、「女性創業塾」を開催するとともに、個別相談会及び専門家派遣を実施し、起業に必要な手続きや資金調達、販路開拓など起業に関する課題解決に向けた支援を行う。

また、起業家間のネットワークを構築し、意見交換会や交流会を開催。起業家相互の交流を通じて経営能力の向上を図るとともに、新たなビジネスチャンス創出を促進する。

なお、本事業は中小企業庁の「創業・ベンチャー支援事業 創業促進補助金」を活用して実施する。

## 2. 中小企業人材確保・育成事業

### (1) Uターン・Iターン雇用支援事業

地域の産業を支える優秀な人材を確保するとともに、定住人口を増加させ、地域の活性化につなげるためには、都会の就業者を地域の企業に迎え入れる、いわゆるUターン転職・Iターン転職を促進することが有効な手段のひとつである。

一方、都会で就業し生活する人たちにとって、Uターン転職・Iターン転職を決断するために必要な求人情報をはじめとする各種情報の取得は極めて困難な状況にある。

そこでUターン・Iターン転職に必要な地域企業の求人情報を全国に発信することにより、企業の優秀な人材確保を支援し、地域企業の発展に資するとともに、定住人口の増加を図る。

### (2) ビジネススキルアップ研修事業

将来の労働力となる地元の高中生や大学生等を対象に、電話応対や社会人として必要なビジネスマナーなどについて学ぶ講習会を開催する。本事業は、(公財)日本電信電話ユーザ協会が社会人のテレコミュニケーション能力を高めるために実施している電話応対技能検定事業と連携して行う。

### 3. 中心市街地活性化推進事業

#### (1) 中心市街地まちづくりビジョン策定事業

中心市街地の都心居住の推進と賑わい創造による商業再生を図るとともに、戦略的な再開発プロジェクト等を着実に実現していくため、関係機関と連携しながら、長期的かつ総合的な指針となる地区整備計画を策定し、大垣市へ提言する。

## Ⅲ 重点事業

### 1. 中小企業経営支援事業

#### (1) 消費税転嫁対策窓口相談等事業

消費税率の引き上げに伴い、スムーズな価格転嫁ができるかどうか大きな課題となっている。そこで、経営指導員による巡回訪問や窓口相談等における転嫁対策に関する広報活動を強化するとともに、消費税転嫁対策セミナーや個別専門相談を実施し、中小・小規模企業が消費税率引き上げ分を円滑・適正に価格に転嫁できるよう支援する。

#### (2) 出前経営相談会・研修会

平成 25 年度に引き続き、消費税転嫁対策をはじめとする中小企業のさまざまな経営課題を適時適切に解決するため、事業者が気軽に足を運べる市内の地区センターなどに会場を設け「出前経営相談会」を実施する。また、同時に部会・委員会などと共催し、経営に役立つ勉強会や研修会を開催する。

平成 25 年度には、金融円滑化法廃止の影響により資金繰りなどで悩む小規模事業者への支援を充実するため、相談時間を延長(9 時～17 時)して実施した。その結果、相談日との日程が合わず、他の経営革新、法律、社会保険・労務などの個別窓口相談や中小企業診断士の専門家派遣を利用するなどした事例が 9 件あったほか、午前中の相談はほとんどなく、午後の時間帯に集中した。

そこで、平成 26 年度においては、事業所の都合を考慮し相談日と相談時間の選択の幅を広げるため、開催日を連続 2 日間、開催時間を 13 時～17 時に変更して実施する。

#### (3) マル経利子補給事業

厳しい経営環境に置かれている小規模事業者の経営安定化を支援するため、平成 24 年度、日本政策金融公庫の「マル経融資」利用者に対する利子補給事業を開始した。平成 26 年度においては、地域内の小規模事業者に対する広報活動を強化し、当事業の一層の普及と活用の促進を図る。

#### (4) 経営相談ネット受付事業

本年 4 月の消費税率の引き上げや地元企業における生産拠点の海外移転などにより、地域の中小・零細企業は今後も厳しい経営環境が続くことが予想される。

そこで、経営相談の申込みがいつでも気軽にでき、経営指導を迅速に受けることがで

きるよう、平成 25 年度に引き続き、経営相談の申込みをインターネットにより 24 時間受け付ける経営相談ネット受付事業を実施。企業の経営課題解決にスピーディかつきめ細かく対応する。

#### (5) 中小企業海外進出支援事業

経済のグローバル化が進む中、中小企業はコストダウンや販路拡大など新たなビジネスチャンスを求め、アジアを中心とした海外市場への事業展開が急速に拡大・加速しているが、地域中小・零細企業にとって海外進出は高いハードルとなっている。

そこで、海外展開中の中小企業の経験やノウハウ等の事例を紹介するとともに、基本的な進出スキームや海外における取引支援、国ごとの具体的な実務情報などに関するセミナーを開催し、合わせて個別相談を実施する。

## 2. IT活用推進事業

### (1) WEBサイト構築支援事業

中小企業のIT活用を推進し、インターネットによる積極的な情報発信を促進するため、ホームページ制作費用の一部を助成することによりWEBサイトの構築を支援する。併せて、ホームページ制作を地元ITベンチャー企業に発注することにより同企業の育成支援を図る。

### (2) 大垣CCIネットショップ事業

中小企業のネットビジネス参入を支援するため、インターネットでの販売手法を習得する講座を開催。併せて、当会議所のホームページに開設したCCIネットショップによりネット販売の疑似体験と実践を行い、販路開拓への活用を促進する。

### (3) 会議所ネットワーク活用推進事業

情報化の底上げによる地域活性化を図るため、会員間や地域内の情報ネットワーク構築に向けた調査研究を行う。また、事務局のIT活用による事務の効率化を一層推進するとともに、電子メールや議員専用ページを活用し、会議案内や各種資料のほか、会議所活動に関する有益な情報を迅速に配信する。将来的には、会員や地域に役立つ情報提供や情報交換ができるポータルサイトを運用することにより、新たな会員サービスの創出をめざす。

## 3. 中小企業人材確保・育成事業

### (1) リアル大垣合同企業展

大垣地域企業の雇用ニーズにあった優れた人材確保を支援するとともに、新規学卒者の地元企業への就業を促進するため、会員企業による合同企業展を開催する。また、人材情報の収集・提供やUターンを促進するための事業も併せて実施する。平成 26 年

度においては、首都圏や関西圏の学生に対するメルマガによる広報を強化するとともに、DMを個別に送付するなど、大垣地域企業への関心度をさらに高めるための取り組みを行う。

## (2) 大垣地域合同企業展

ものづくり企業に優秀な若い人材を大垣地域の企業に就職・定着させることを目的に、岐阜大学及び大垣市内の実業高校において合同説明会を開催し、企業の担当者が大学生や高校生をはじめ保護者・教職員に対して、自社の事業内容などを説明し、企業の魅力を伝える場を提供する。今年度は、工業系以外の学生に対しても大垣地域企業の魅力を伝え人材確保につなげるため、岐阜経済大学等における開催を検討する。

## (3) 実践型地域雇用創造事業〔厚労省委託事業〕

「ものづくり都市大垣」という地域の特性を活かした雇用機会の拡大、高度な人材の育成を支援するため、大垣市と当所をはじめとする経済団体等9者により、平成24年7月、大垣市地域雇用創造協議会を設立し3年計画で地域の雇用創出に取り組んでいる。最終年度となる平成26年度も引き続き求職者や転職希望者等を対象とした各種講習会、合同面接会を開催し、安心して働けるまちづくりの実現をめざす。

本事業の一環として実施する金型人材養成講座については、金型産業が当地域のものづくり産業の基盤となる産業であることから、特に重点的に取り組むこととし、金型技術の円滑な伝承と同産業の競争力の強化、金型人材の雇用確保・育成を効果的に推進するため岐阜大学金型創成技術研究センターと連携して実施する。

## 4. 環境対策推進事業

### (1) 再生可能エネルギー研究事業

一度利用しても短時間で再生可能な太陽光、水力、風力、バイオマス、地熱など、地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入を促進するため、平成24年に設けられた「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」をはじめ、省資源・省エネルギー等に関するセミナーを実施。地域企業への普及と企業の取り組みに対する支援を行う。

## IV 継続事業

### 1. 交流産業戦略推進事業

#### (1) 西美濃地域広域交流産業戦略に関する調査研究

当会議所では平成18年度に「西美濃地域広域交流産業戦略」を策定し、翌年、この提言の具現化を図るための組織として「交流産業戦略推進会議」を設立。以後、平成25年度までの7年間、国・県の補助金を活用しながら交流産業の振興と交流人口拡大のための諸事業に取り組んだ。

その成果として、平成 22 年度に「第 4 回産業観光まちづくり大賞『銀賞』」、平成 24 年度には「きらり輝き観光振興大賞『振興賞』」を受賞した。

平成 26 年度においては、過去 7 年間にわたり実施してきた地域の交流産業振興に関する諸事業の実績を踏まえ、その成果と課題を検証し、今後の事業活動のあり方を探るための調査研究を行う。

## (2) 全国水都ネットワークフォーラム in 大垣

全国の各都市が取り組む水辺のまちづくり方策を学びあい、「水都」の魅力を高め、広く発信することにより、日本の「水都」ブランド向上を図ることを目的に活動する全国水都ネットワークのフォーラムを招致し、水の都大垣や水の都おおがき舟下りを全国に広く PR する。

## 2. 中心市街地活性化推進事業

大垣市が策定した「大垣市中心市街地活性化基本計画」の実現に向け、中心市街地活性化協議会を中心に、行政をはじめ関係機関や団体と連携し、意見の集約を図りながら諸事業に取り組む。

また、駅南街区と郭町地区の再開発事業推進を支援するとともに、中心市街地の回遊性を高め、交流人口の増加を図るため、中心市街地ハツラツ店舗支援事業や観光交流拠点「奥の細道むすびの地記念館」を活用した取り組みを推進する。

## 3. 産業基盤の整備促進事業

平成 32 年度末までの全線供用開始に向けて整備が進められている東海環状自動車道西回りルートについて、西濃地域や三重県側沿線の市町や商工団体と連携協力し、早期完成に向け一層の働きかけを行うとともに、国道・県道等の整備促進を図るための要望活動を継続して実施する。

また、東海環状自動車道西回りルートにおける大野・神戸インターチェンジから三重県境までの沿線開発のあり方などについて研究する。

平成 26 年度  
収 支 予 算 書

大垣商工会議所



**平成26年度 収支予算総括表**  
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：千円)

会 計 区 分	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 ・ 減 ( △ )
一 般 会 計	141,272	174,305	△ 33,033
不動産管理・共済特別会計	53,466	57,646	△ 4,180
特定退職金共済事業特別会計	281,452	7,318	274,134
小規模事業特別会計	72,795	72,711	84
退職給与積立金特別会計	66,843	80,784	△ 13,941
財政調整積立金特別会計	161,693	151,681	10,012
合 計	777,521	544,445	233,076



## 平成26年度 一般会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
1. 会 費		<b>68,903</b>	<b>84,569</b>	<b>△ 15,666</b>	
	1. 会 費	66,431	67,109	△ 678	会費@4.5×14,750口、共済会費@1×56社
	2. 特 別 会 費	2,472	2,460	12	議員研究会費@24×103社（年間）
	3. 議員選挙負担金	0	15,000	△ 15,000	次回選挙H28年度
	4. 過 年 度 会 費	0	0	0	
2. 特定商工業者負担金		<b>2,016</b>	<b>2,058</b>	<b>△ 42</b>	
	1. 本年度負担金	2,016	2,058	△ 42	@1.5×1,344社
	2. 過 年 度 負 担 金	0	0	0	
3. 事業収入		<b>23,828</b>	<b>23,212</b>	<b>616</b>	
	1. 商 工 振 興 事 業 収 入	5,837	5,945	△ 108	各種商工振興事業参加料等
	2. 検 定 事 業 収 入	8,702	8,775	△ 73	簿記・販売士・他検定受験料
	3. 手 数 料	9,289	8,492	797	事務受託料・負担金収入等
4. 交 付 金		<b>7,677</b>	<b>10,069</b>	<b>△ 2,392</b>	
	1. 国・県補助金	1,027	3,619	△ 2,592	消費税転嫁対策事業補助金
	2. 市 補 助 金	6,140	5,950	190	大垣市補助金
	3. そ の 他 補 助 金	510	500	10	リアル大垣合同企業展、大垣地域合同企業展負担金
5. 雑 収 入		<b>282</b>	<b>1,957</b>	<b>△ 1,675</b>	
	1. 預 金 利 息	7	18	△ 11	預金利息
	2. 雑 収 入	275	1,939	△ 1,664	雑収入、外郭団体消耗品代等
6. 積立金取崩収入		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	1. 財 政 調 整 積 立 金 取 崩 収 入	0	0	0	
	2. OA機器積立預金取崩収入	0	0	0	
	3. 出 資 取 崩 収 入	0	0	0	
7. 繰 入 金		<b>15,000</b>	<b>20,000</b>	<b>△ 5,000</b>	
	1. 繰 入 金	15,000	20,000	△ 5,000	不動産管理・共済会計より
8. 繰 越 金		<b>23,566</b>	<b>32,440</b>	<b>△ 8,874</b>	
	1. 繰 越 金	23,566	32,440	△ 8,874	前年度繰越金
合 計		<b>141,272</b>	<b>174,305</b>	<b>△ 33,033</b>	

## 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
1. 事業費		<b>40,327</b>	<b>46,755</b>	<b>△ 6,428</b>	
	1. 商工振興費	16,947	21,883	△ 4,936	商工業振興事業費
	2. 検定事業費	3,550	3,422	128	簿記・販売士検定等事業費
	3. 部会事業費	4,150	4,150	0	部会活動費・会議費
	4. 部会共通事業費	461	460	1	会員大会開催費等
	5. 委員会費	3,600	3,600	0	委員会活動費・会議費
	6. 調査広報費	2,820	3,411	△ 591	会報発行費(6ヶ月分)・調査事業費・広報費
	7. 議員研究会費	2,472	2,460	12	定例会費・会議所ニュース・石垣購読料
	8. 法定台帳作成費	5,461	6,813	△ 1,352	給与費、事務局費(共益費含む)事業費、退職積立金(1名分)
	9. OA機器費	866	556	310	OA機器リース料・保守料等(不動産管理会計へ)
2. 管理費		<b>48,404</b>	<b>59,713</b>	<b>△ 11,309</b>	
	1. 俸給	13,403	14,568	△ 1,165	職員3名分
	2. 諸手当	4,013	4,311	△ 298	扶養・通勤等諸手当
	3. 賞与	7,162	7,133	29	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	2,271	2,331	△ 60	パート職員2名分
	5. 福利厚生費	3,757	4,071	△ 314	社会保険料事業主負担分等
	6. 旅費交通費	825	864	△ 39	出張・研修旅費等
	7. 通信運搬費	2,373	2,432	△ 59	郵送費・振込手数料・電話代等
	8. 支払家賃	6,187	6,066	121	事務局支払家賃
	9. 水道光熱費	888	990	△ 102	事務局電気代
	10. 印刷費	178	515	△ 337	各種用紙等印刷代
	11. 什器備品費	0	0	0	
	12. 消耗品費	919	854	65	事務用品・印刷用紙・コピー代
	13. 図書費	239	270	△ 31	図書・新聞代
	14. 選挙事務費	0	1,367	△ 1,367	次回選挙H28年度
	15. 会議費	314	302	12	議員総会等開催費
	16. 渉外費	900	925	△ 25	慶弔費等
	17. 公課	1,160	2,722	△ 1,562	消費税等
	18. 分担金	2,665	2,699	△ 34	日商・県連会費
	19. 諸団体会費	546	546	0	諸団体会費
	20. 事務研修費	520	532	△ 12	各種研修参加費等
	21. PCB廃棄物処理費	0	6,115	△ 6,115	
	22. 雑費	84	100	△ 16	個人情報漏えい賠償保険料等

## 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考	
3. 繰 出 金		<b>37,601</b>	<b>47,452</b>	<b>△ 9,851</b>		
	1. 小規模事業 特別会計	26,000	20,700	5,300	小規模会計へ繰出（OA機器関係費、 共益費等含む）	
	2. 不動産管理・共済 特別会計	0	0	0		
	3. 退職給与積立金 特別会計	1,601	1,752	△ 151		職員4名分
	4. 財政調整積立金 特別会計	10,000	25,000	△ 15,000		財政調整積立金特別会計へ
	5. 退職金共済事 業特別会計	0	0	0		
4. 予 備 費		<b>14,940</b>	<b>20,385</b>	<b>△ 5,445</b>		
	1. 予 備 費	14,940	20,385	△ 5,445		
5. 補助金返還分		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		
	1. 補助金返還分	0	0	0		
合 計		<b>141,272</b>	<b>174,305</b>	<b>△ 33,033</b>		



## 平成26年度 不動産管理・共済特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
1. 共 済 手 数 料		<b>18,865</b>	<b>18,938</b>	<b>△ 73</b>	
	1. 生 命 共 済	7,743	8,065	△ 322	制度運営費
	2. 大 型 共 済	700	800	△ 100	事務手数料
	3. 医 療 保 険 共 済	25	35	△ 10	〃
	4. 福 祉 プ ラ ン 共 済	9	9	0	〃
	5. 個 人 年 金 共 済	370	420	△ 50	〃
	6. 終 身 保 険 共 済	2,200	2,200	0	〃
	7. フ リ ー 設 計 保 険 共 済	160	200	△ 40	〃
	8. エ ス リ ー 保 険 共 済	8	9	△ 1	〃
	9. 終 身 医 療 保 険 共 済	5,000	4,700	300	〃
	10. 個 人 扱 い 保 険 料	85	100	△ 15	〃
	11. 積 立 傷 害 共 済	5	6	△ 1	〃
	12. 団 体 扱 い 保 険	10	24	△ 14	〃
	13. 低 払 型 定 期 保 険	2,450	2,300	150	〃
	14. ガ ン 治 療 共 済	100	70	30	〃
2. 賃 貸 料 収 入		<b>21,972</b>	<b>21,912</b>	<b>60</b>	
	1. 不 動 産 賃 貸 料 収 入	19,200	19,200	0	旧会館跡地賃貸料
	2. 駐 車 場 賃 貸 料 収 入	2,772	2,712	60	関係者・職員駐車場賃貸料
3. 共 益 費 収 入		<b>2,311</b>	<b>1,778</b>	<b>533</b>	
	1. O A 機 器 関 係 共 益 費 収 入	2,311	1,778	533	各会計負担金
4. 事 業 収 入		<b>241</b>	<b>158</b>	<b>83</b>	
	1. 事 業 収 入	241	158	83	還元事業参加費
5. 雑 収 入		<b>3</b>	<b>5</b>	<b>△ 2</b>	
	1. 預 金 利 息	3	5	△ 2	預金利息
	2. 雑 収 入	0	0	0	
6. 繰 入 金		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	1. 繰 入 金	0	0	0	
7. 繰 越 金		<b>10,074</b>	<b>14,855</b>	<b>△ 4,781</b>	
	1. 繰 越 金	10,074	14,855	△ 4,781	前年度繰越金
合 計		<b>53,466</b>	<b>57,646</b>	<b>△ 4,180</b>	

## 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
1. 事業費		<b>2,398</b>	<b>2,250</b>	<b>148</b>	
	1. 還元事業費	340	231	109	共済加入者還元事業費
	2. 通信運搬費	461	474	△ 13	会報送付代等
	3. 印刷費	996	948	48	広報費・会報印刷代
	4. 財政基盤強化費	601	597	4	募集奨励事業推進費
2. 見舞金等給付金		<b>640</b>	<b>660</b>	<b>△ 20</b>	
	1. 見舞金	300	390	△ 90	生命共済制度加入者通院入院見舞金
	2. 結婚祝金	140	120	20	〃 結婚祝金
	3. 出産祝金	200	150	50	〃 出産祝金
3. 不動産関係費		<b>2,882</b>	<b>2,922</b>	<b>△ 40</b>	
	1. 不動産賃借料	2,592	2,592	0	駐車場賃借料
	2. 不動産管理委託費	290	330	△ 40	駐車場管理委託費等
4. 管理費		<b>21,591</b>	<b>22,400</b>	<b>△ 809</b>	
	1. 俸給	6,052	5,544	508	職員2名分
	2. 諸手当	814	789	25	通勤等諸手当
	3. 賞与	2,421	2,218	203	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	3,051	4,201	△ 1,150	嘱託職員1名・パート職員2名分
	5. 福利厚生費	1,475	1,393	82	社会保険料事業主負担分等
	6. 旅費交通費	460	461	△ 1	出張旅費、公用車ガソリン代等
	7. 通信運搬費	261	180	81	郵送料・振込手数料
	8. 印刷費	4	4	0	名刺等印刷費
	9. 消耗品費	155	155	0	事務用品・印刷用紙等
	10. O A 機器関係費	2,600	2,000	600	パソコン・ファクス等リース料 保守料等
	11. 共益費	847	858	△ 11	事務局支払家賃等
	12. 公課	3,314	4,460	△ 1,146	消費税・市県民税・固定資産税等
	13. 雑費	137	137	0	税務指導謝金、火災保険料等
5. 繰出金		<b>15,630</b>	<b>20,712</b>	<b>△ 5,082</b>	
	1. 一般会計	15,000	20,000	△ 5,000	一般会計繰出金
	2. 退職給与積立金計 特別会計	630	712	△ 82	退職積立金会計繰出金
6. 予備費		<b>10,325</b>	<b>8,702</b>	<b>1,623</b>	
	1. 予備費	10,325	8,702	1,623	
合 計		<b>53,466</b>	<b>57,646</b>	<b>△ 4,180</b>	

## 平成26年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
1. 共 済 手 数 料		<b>0</b>	<b>6,440</b>	<b>△ 6,440</b>	
	1. 退 職 金 共 済	0	6,420	△ 6,420	H26より共済事業掛金収入として計上
	2. 退職金共済(過去勤務)	0	20	△ 20	"
2. 共 済 事 業 掛 金 収 入		<b>130,200</b>	<b>0</b>	<b>130,200</b>	
	1. 受 入 保 険 料	123,690	0	123,690	積立金及び委託手数料
	2. 事 務 費 収 入	6,510	0	6,510	制度運営費
3. 企 業 年 金 契 約 給 付 金 受 入		<b>150,000</b>	<b>0</b>	<b>150,000</b>	
	1. 給 付 金 受 入	150,000	0	150,000	制度加入者退職金
4. 事 業 収 入		<b>241</b>	<b>157</b>	<b>84</b>	
	1. 事 業 収 入	241	157	84	共済還元事業参加費
5. 雑 収 入		<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	
	1. 預 金 利 息	1	1	0	預金利息
	2. 雑 収 入	0	0	0	
6. 繰 入 金		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	1. 繰 入 金	0	0	0	
7. 繰 越 金		<b>1,010</b>	<b>720</b>	<b>290</b>	
	1. 繰 越 金	1,010	720	290	前年度繰越金
合 計		<b>281,452</b>	<b>7,318</b>	<b>274,134</b>	

## 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
1. 事業費		<b>2,274</b>	<b>2,055</b>	<b>219</b>	
	1. 還元事業費	340	231	109	共済加入者還元事業費
	2. 通信運搬費	461	474	△ 13	会報送料
	3. 印刷費	996	948	48	会報印刷・封入代等
	4. 財政基盤強化費	477	402	75	募集奨励事業推進費
2. 共済事業給付金		<b>150,000</b>	<b>0</b>	<b>150,000</b>	
	1. 退職金	150,000	0	150,000	制度加入者退職金
3. 管理費		<b>5,374</b>	<b>4,631</b>	<b>743</b>	
	1. 俸給	2,286	2,100	186	職員1名分
	2. 諸手当	459	241	218	〃
	3. 賞与	953	546	407	〃
	4. その他の人件費	0	0	0	
	5. 福利厚生費	537	471	66	職員1名分
	6. 旅費交通費	232	271	△ 39	自動車保険料、ガソリン代等
	7. 通信運搬費	216	180	36	振込手数料等
	8. 印刷費	2	2	0	名刺代
	9. 消耗品費	94	95	△ 1	コピー代等
	10. OA機器関係費	146	111	35	OA機器リース料、保守料等
	11. 共益費	424	429	△ 5	事務局支払家賃・水道光熱費
	12. 公課	10	170	△ 160	消費税
	13. 雑費	15	15	0	貸金庫利用料等
4. 支払保険料		<b>123,690</b>	<b>0</b>	<b>123,690</b>	
	1. 支払保険料	123,690	0	123,690	積立金及び委託手数料
5. 繰出金		<b>14</b>	<b>8</b>	<b>6</b>	
	1. 一般会計	0	0	0	
	2. 退職給与積立金計 特別会	14	8	6	退職積立金会計繰出金
6. 予備費		<b>100</b>	<b>624</b>	<b>△ 524</b>	
	1. 予備費	100	624	△ 524	
合 計		<b>281,452</b>	<b>7,318</b>	<b>274,134</b>	

## 平成26年度 小規模事業特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
1. 補助金	1. 県補助金	<b>44,629</b>	<b>49,794</b>	<b>△ 5,165</b>	県補助金交付申請内訳 俸 給 } 34,759 期 末 手 当 通 勤 手 当 516 扶 養 手 当 707 住 居 手 当 648 超 過 勤 務 手 当 696 福 利 厚 生 費 2,011 福 利 環 境 整 備 費 2,067 主 席 主 任 設 置 費 480 記 帳 員 人 件 費 1,085 旅 費 135 事 務 費 603 講 習 会 等 開 催 費 720 資 質 向 上 対 策 事 業 費 202 合 計 44,629
		44,629	49,794	△ 5,165	
2. 手数料	1. 事業主負担金	32	38	△ 6	大垣CCIネットショップ事業
	2. 記帳機械化手数料	975	938	37	記帳機械化事務手数料
	3. 共済手数料	478	478	0	小規模企業共済・経営セーフティ共済 (倒産防止共済)事務手数料
	4. 景況調査手数料	144	140	4	中小企業景況調査手数料(日本商工会議 所)
3. 雑収入	1. 雑収入	<b>15</b>	<b>15</b>	<b>0</b>	事務所費・事務費(岐阜県信用保証協会)
		15	15	0	
4. 繰入金	1. 繰入金	<b>26,000</b>	<b>20,700</b>	<b>5,300</b>	一般会計より繰入〔人件費、各事業費、○ △機器関係費、共益費等〕
		26,000	20,700	5,300	
5. 繰越金	1. 繰越金	<b>522</b>	<b>608</b>	<b>△ 86</b>	前年度繰越金
		522	608	△ 86	
合 計		<b>72,795</b>	<b>72,711</b>	<b>84</b>	

## 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
1. 人 件 費		<b>54,950</b>	<b>53,795</b>	<b>1,155</b>	
	1. 俸 給	31,272	30,826	446	職員10名分
	2. 扶 養 手 当	1,181	866	315	職員5名分
	3. 通 勤 手 当	1,044	802	242	職員10名分
	4. 住 居 手 当	972	648	324	職員3名分
	5. 賞 与	12,840	13,335	△ 495	職員10名分
	6. 超 過 勤 務 手 当	120	0	120	職員8名分
	7. 福 利 厚 生 費	7,521	7,318	203	社会保険料・労働保険料 職員10名分
2. 旅 費		<b>339</b>	<b>300</b>	<b>39</b>	
	1. 指 導 旅 費	204	213	△ 9	巡回指導旅費 職員10名分
	2. 研 修 会 出 席 旅 費	135	87	48	研修会出席旅費 職員10名分
3. 事 務 費		<b>502</b>	<b>476</b>	<b>26</b>	
	1. 指 導 事 務 費	497	476	21	金融審査委員委嘱費、印刷費、通信費、消耗品費等
	2. 調 査 研 究 費	5	0	5	購読料
4. 事 業 費		<b>5,023</b>	<b>4,495</b>	<b>528</b>	
	1. 指 導 事 業 費	3,269	2,951	318	講習会講師謝金、記帳指導員謝金、主席・主任手当等
	2. 資 質 向 上 対 策 事 業 費	410	204	206	商業診断基礎研修等
	3. 中 小 企 業 景 況 調 査 事 業 費	77	71	6	景況調査票送付料等
	4. 出 前 経 営 相 談 会 事 業 費	785	332	453	講師謝金、会場使用料等
	5. 大 垣 CCI ネット ショップ 事 業 費	123	0	123	出店作業代等
	6. 起 業 家 育 成 応 援 隊 事 業 費	0	725	△ 725	
	7. 経 営 相 談 ネット 受 付 事 業 費	106	106	0	広報費等
	8. マ ル 経 利 子 補 給 事 業 費	153	106	47	利子補給費等
	9. 商 工 業 補 助 金 等 活 用 支 援 事 業 費	100	0	100	講師謝金、会場使用料等
5. 一 般 管 理 費		<b>9,020</b>	<b>8,660</b>	<b>360</b>	
	1. 管 理 人 件 費	1,200	1,272	△ 72	管理職手当、超過勤務手当
	2. 管 理 旅 費	600	773	△ 173	出張旅費
	3. O A 機 器 関 係 費	1,153	900	253	O A 機器関係負担金
	4. 管 理 事 務 費	4,247	3,850	397	共益費、振込手数料、消耗品代等
	5. 管 理 会 議 費	90	92	△ 2	会議参加費等
	6. 管 理 記 帳 機 械 化 費	156	142	14	記帳機械化消耗品等
	7. 管 理 施 策 普 及 費	988	1,008	△ 20	パンフレット・封筒作成代等
	8. 管 理 福 利 厚 生 費	436	418	18	定期健康診断料等
	9. 管 理 雑 費	150	205	△ 55	消費税等
6. 過 年 度 支 出 見 返 金		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	1. 過 年 度 支 出 見 返 金	0	0	0	
7. 繰 出 金		<b>2,741</b>	<b>4,463</b>	<b>△ 1,722</b>	
	1. 繰 出 金	2,741	4,463	△ 1,722	退職給与積立金会計へ 職員10名分
8. 予 備 費		<b>220</b>	<b>522</b>	<b>△ 302</b>	
	1. 予 備 費	220	522	△ 302	
合 計		<b>72,795</b>	<b>72,711</b>	<b>84</b>	

## 平成26年度 退職給与積立金特別会計収支予算書

### 収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
1. 退職積立金		5,000	7,000	△ 2,000	
	1. 退職積立金	5,000	7,000	△ 2,000	一般 (1,601) 法定台帳 (14) 不動産管理・共済 (630) 特退金 (14) 小規模 (2,741)
2. 雑収入		4	4	0	
	1. 雑収入	4	4	0	預金利息
3. 繰越金		61,839	73,780	△ 11,941	
	1. 繰越金	61,839	73,780	△ 11,941	前年度繰越金
合 計		66,843	80,784	△ 13,941	

### 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
1. 退職給与金		19,622	12,283	7,339	
	1. 退職給与金	19,622	12,283	7,339	4名分
2. 退職共済掛金		6,384	6,660	△ 276	
	1. 退職共済掛金	6,384	6,660	△ 276	退職金共済掛金
3. 通信運搬費		4	3	1	
	1. 通信運搬費	4	3	1	決済預金口座維持手数料等
4. 予備費		40,833	61,838	△ 21,005	
	1. 予備費	40,833	61,838	△ 21,005	
合 計		66,843	80,784	△ 13,941	



## 平成26年度 財政調整積立金特別会計収支予算書

### 収入の部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1. 財政調整資金		<b>10,000</b>	<b>25,000</b>	<b>△ 15,000</b>	
	1. 本年度積立金	10,000	25,000	△ 15,000	一般会計より
2. 雑収入		<b>33</b>	<b>45</b>	<b>△ 12</b>	
	1. 雑収入	33	45	△ 12	預金利息
3. 繰越金		<b>151,660</b>	<b>126,636</b>	<b>25,024</b>	
	1. 繰越金	151,660	126,636	25,024	前年度繰越金
合 計		<b>161,693</b>	<b>151,681</b>	<b>10,012</b>	

### 支出の部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1. 財政調整支出金		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	1. 財政調整支出金	0	0	0	
2. 予備費		<b>161,693</b>	<b>151,681</b>	<b>10,012</b>	
	1. 予備費	161,693	151,681	10,012	
合 計		<b>161,693</b>	<b>151,681</b>	<b>10,012</b>	

付帯事項

## 常議員会への委任事項

平成26年度一般会計、その他の特別会計において、予算執行上、

すでに決定した予算の追加、修正を要するときは、この予算の補正を

常議員会に委任することを承認する。

## 平成26年度 商工振興事業費予算明細

(単位：円)

事 業 名	前年度予算額	本年度予算額	比 較 増 減	備 考
1. 水都まつり・七夕まつり事業費	400,000	300,000	△ 100,000	実行委員会へ拠出
2. 十万石まつり事業費	400,000	300,000	△ 100,000	実行委員会へ拠出
3. まるごとバザール事業費	1,300,000	1,000,000	△ 300,000	実行委員会へ拠出
4. 諸 団 体 助 成 金	5,912,000	5,212,000	△ 700,000	諸団体助成金
5. 景 況 調 査 事 業 費	365,000	394,000	29,000	景況調査分析費用等
6. 優 良 従 業 員 表 彰 事 業 費	490,000	463,000	△ 27,000	被表彰者65名（目標）
7. 永 年 勤 続 表 彰	183,000	210,000	27,000	日商・大商表彰（議員・職員）
8. ホ ー ム ペ ー ジ 関 係 事 業	884,000	102,000	△ 782,000	HP更新、Web名簿利用料等
9. ま ち づ くり 推 進 事 業	30,000	40,000	10,000	協議会推進事業
10. 地 域 人 財 力 定 着 促 進 事 業 費	4,400,000	5,222,000	822,000	「リアル大垣合同企業展」開催費用
11. 交 流 産 業 戦 略 推 進 事 業 費	387,000	387,000	0	観光キャンペーン事業費等
12. 中 心 市 街 地 ハ ッ ラ ツ 店 舗 支 援 事 業 費	1,000,000	400,000	△ 600,000	ちよい店運営費等
13. Web サ イ ト 構 築 支 援 事 業 費	801,000	800,000	△ 1,000	HP作成補助
14. 大 垣 地 域 人 材 定 着 促 進 事 業	112,000	90,000	△ 22,000	企業展【産業活性化研究会】
15. 地 域 力 展 開 事 業 費	3,600,000	0	△ 3,600,000	平成25年度は予算計上なし
16. 消 費 税 転 嫁 対 策 窓 口 相 談 等 事 業 費	1,619,000	1,027,000	△ 592,000	セミナー、窓口相談謝金等
17. U タ ー ン ・ I タ ー ン 雇 用 支 援 事 業 費	0	1,000,000	1,000,000	掲載企業助成金
18. 予 備 費	0	0	0	
合 計	21,883,000	16,947,000	△ 4,936,000	